

事業者温室効果ガス削減計画書概要(第二計画期間)

1 事業所の概要

事業者の名称	国立大学法人 東北大学		
事業所の名称	青葉山団地		
事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号		
主たる事業	学校教育		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	<p>本学では環境活動の推進にあたり、具体的な施策を実行していくため環境目標及び環境活動計画を3年毎に策定しています。例年、「二酸化炭素排出量の削減」、「エネルギーの使用量の削減」、「上水使用量の削減」、「紙類の使用量の削減」を毎年の重点目標としており、これらの削減に対しては達成すべき一定の数値目標を設定しています。令和3年7月に「東北大学 Green Goals Initiative」を公表するとともに、環境目標として「二酸化炭素排出量を毎年度4%削減」を設定しています。</p>		

2 温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標 ・ 非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	39,824 t-CO ₂	基準原単位	0.008603
	目標年度	2025 年度	目標排出量	35,045 t-CO ₂	目標原単位	0.00757064
			削減率	12.00 %	削減率	12.00 %
			非化石電気	0.72 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
目標設定の考え方	<p>○温室効果ガス排出抑制に係る目標 ・本学の環境目標で定めた2023年度から2025年度までの3年間に12%以上の削減を目標とする。</p> <p>○非化石エネルギーの使用目標割合 ・非化石電気については、「太陽光出力/(団地の最大電力+太陽光出力)×100[%]」とする。 ・その他非化石エネルギー等については、該当するものが無いため、0%とする。</p>					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施計画	基準年度実施率	96 %	目標年度実施率	100 %
選択対策の実施計画	項目			実施年度
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)			実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)			第3年度
	外気冷房			実施済
	ポンプ、給水システムの保全管理			実施済
	デマンド管理			実施済
	ボイラーの運転効率管理			実施済
	ボイラーの給水及びブローの管理			実施済
	蒸気トラップの管理			実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理			実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理			実施済
	ファン、ブロワ、給気システムの保全管理			実施済
	変圧器の負荷率管理			実施済
	再生可能エネルギーの導入			実施済

	項目	具体的な取組内容	実施年度
その他の対策の実施計画	環境マネジメントシステムの導入	環境負荷の低減や持続可能な社会の構築を目指し、環境目標及び環境活動計画実現のため、本学独自の環境マネジメントシステムを導入し、大学全体でエネルギー使用の合理化に関して取り組んでいる。	実施済
	廃棄物削減対策の実施	「廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進」を環境目標の1つとして掲げ、省資源・廃棄物削減に取り組んでいるほか、「プラスチック・スマートの推進を宣言し、プラスチック使用の削減や分別回収の徹底を進めている。	実施済
	グリーン調達の実施	「本学が定めた「環境物品等の調達の推進を図るための方針」にもとづき、「グリーン購入率」100%の推進」を環境目標の1つとして掲げ、グリーン購入の推進に取り組んでいる。	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	建物新設・改修にて、省エネタイプの機器導入や断熱材・複層ガラスを使用する等考慮しながら設計・施工を実施している。	実施済
	排出係数の小さい電気事業者の選択	入札にて電気事業者を選定しており、環境に配慮した契約を行っている。	実施済
	環境教育・学習の実施 (従業員以外を対象にしたもの)	環境マインドを備えた人材の育成として、環境関連の教育、環境科学研究科の設置、国際的教育プログラムの実施など。	実施済
	森林の保全・緑化の推進	国指定天然記念物「青葉山」における、可能な限り自然状態を保ち、人為的な作用を最小限にすることを基本方針とした維持管理。	実施済
	市が実施する環境関連事業への参画	多くの本学関係者が環境関連の行政機関委員会や主催企画団体及び委員会へ参画している。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	上水使用量削減に向けた節水型装置、器具の導入や雨水利用の促進を行っている。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	環境報告書の作成・公表、ならびに、気候変動への取組(TCFDへの対応)に関する情報開示について	実施済